

小学校が変える日本の英語教育

北海道教育大学 石塚 博規

1 はじめに

2012年12月に突然発表された小学校英語科の導入には様々な反応があるようである。もちろん賛成・反対の立場からの意見があることは想像できるが、「そんなに早く？」という驚きの声が大きかったようである。それも道理で、外国語活動は2011年に始まったばかりで、その効果の検証もされていない。しかし、一方でこのことはある意味で予期されていたことでもある。日本周辺の国々や地域の状況を見れば、小学校英語科の導入は時間の問題であると思えるからである。

2 アジアの小学校英語教育

現在、韓国・台湾では、小学校3、4年生で週2時間、5、6年生で週2～3時間が英語の授業に充てられている。香港は1997年までイギリス統治下にあったこともあり、1年生から週6～8時間学習している。授業を担当するのは、高学年ではほとんど専科の英語教員である。一方、授業内容と指導法は各地域で異なっている。韓国では指導法理論を背景としたタスクを取り入れた教授法が行われている一方、台湾ではどちらかという教師主導の一斉指導が多いようである。香港では、ネイティブ・スピーカーによる低学年からの徹底したフォニックス指導と読書指導が行われている。

このように、指導方法上の違いはあるものの、これらの国・地域には英語教育に対する

共通した理念が存在している。それは、グローバル化社会に対応できる人材の育成ということ、すなわち、「国際社会で生き残るために英語を習得する」という明確な目的設定がされているということである。これらの地域では、小学校で英語が教科とされてからすでに十数年になり、その成果の実態も明らかになりつつある。一例をあげれば、これらの国・地域の若い小学校教員は、ネイティブ・スピーカー並みの高い英語運用能力を持っている。(著者が各国を訪問しインタビューにより調査)これはグローバル化を目指した英語教育の成果であると考えることができる。英語運用能力の高い教師を自国の中で再生産できれば、加速度的に成果が学習者に還元されていく。その好循環がすでに始まっているといえる。

3 小学校英語科の導入

このようなアジア各国・地域の英語教育の進展を見ると、日本だけが取り残されている状況が見えてくる。そこで、国としては一刻も待たず、内閣府主導の今般の英語教育の大改革案が登場してきたわけである。現在検討されるたたき台となっている案は、低学年から週2時間程度、5、6年生では教科として週3時間英語の時間を設けるというものである。これは、上述のとおり、韓国、台湾での英語授業の時間数とほぼ同じである。この案からも今回発表された導入案は、アジアを強く意識していることが読み取れる。

4 これからの小中連携

さて、それではこのような小学校での英語科の導入案を前提として、どのような小中の連続性が求められるのか。また、中学校としてどのような準備をしたらよいのか。小中連携を行う上で、大きく3つの側面を考慮する必要がある。一つは、カリキュラムの連続性、一つは、指導方法の連続性、そして一つは、言語材料の連続性である。

① カリキュラムの連続性

小中のカリキュラムの連続性を考えるときに注意しなくてはならないことは、「文法構造」の視点のみでは不十分であるということである。コミュニケーション能力を総合的に育むようなカリキュラムの連続性が必要となる。現在でも学習指導要領では、以下のように、教材で取り扱う「場面」において連続している。(太字が共通して扱われる場面)

小学校外国語活動

あいさつ・自己紹介・買物・食事・道案内

中学校英語科

あいさつ・自己紹介・電話での応答・買物・道案内・旅行・食事

CanaleとSwainはコミュニケーション能力には4つの下位能力があることを指摘した。言語能力(文法能力)はあくまでもその下位能力の一つである。他に、談話能力、社会言語学的能力、方略的能力がある。つまり、コミュニケーション能力とは、文法的能力だけでなく、ある特定の場面においてメッセージの伝達や解釈、意味の交渉ができる能力なのである。小学校に英語科が導入された場合、中学校側としてはこのコミュニケーション下

位能力のそれぞれが小学校でどこまで学習されているのか、例えば、どのくらいの長さのコミュニケーションを維持できるのか(談話能力)、ドアを開けてほしい時に、“Open the door, please.”のほかにもどのような表現を使えるようになっているのか(社会言語学的能力)、相手の発話がわからない時にどう聞き返したり(明確化要求)、応答できるのか(リキャストやリピート)といったことに関して理解するとともに、小中連携によるスパイラル指導で質の高いコミュニケーション能力の育成を目指すことが求められるだろう。

② 指導方法の連続性

指導方法の連続性は一番難しく、誤解を生みやすい側面である。

これまで中学校では、一般的に文字の読み方、書き方指導から始まり、文字に頼った英語の指導が行われてきた。生徒からすると英語の音声面(スピーキングやリスニング)の能力は特別な能力であるといった認識があるかもしれない。しかし、小学校で外国語活動が始まってからは、子どもたちが英語に触れるのはもっぱら音声によってである。これは、英語という言語を音のチャンク(固まり)と意味のセットとして丸ごと聴きとりそのまま使っていることに他ならない。それゆえ、What is this?よりもWhat's this?の方が、I am from...よりもI'm from...の方が扱いやすい。What's = What is であるということを知っていなくてもよい。音声言語は、現れては消えるreal timeな音連続であるため、正確さよりも流暢さに焦点が置かれる。一方、中学校での文字に頼る学習は正確さに焦点化せざるを得ない。例えば、She like English. と生徒が書いてしまうと、教師は誤りを指摘しなくてはならない。よって、小学

校での音声中心の指導から中学校での文字中心の指導，すなわち，流暢さ重視から正確さ重視への焦点の移行は学習上大きなギャップを生む可能性がある。これは，中学1年生の当初から英語嫌いを多く生み出してしまうリスクを高めることにもつながるだろう。今後小学校に英語科が導入され文字が扱われたとしても，音声中心の指導を補うものとしての文字の位置づけは変わらないであろうから，中学校側としては，これまでのような文字に頼る指導から，音声中心の指導に指導方法を切り替えるとともに，文字による指導で正確さに徐々に焦点化していくといった，指導のパラダイムシフトが必要となるだろう。

③ 言語材料の連続性

言語材料の点では，扱う語彙と表現（文法構造）の連続性が求められる。現在の中学校教科書*ONE WORLD English Course*では，小学校外国語活動で主に使われている*Hi, friends!*で子どもたちが触れる単語の60%程度をカバーしている。これは，逆に言うと，40%程度は小学校で扱われたきり，この先恐らく触れることがないということでもある。すなわち，現在，小中は語彙の点では繋がっているとはいえないわけである。中学1年生の秋に行った語彙調査で，小学校のみでしか扱われない語彙の4分の3が忘却されるという結果が出ている。「もったいない」話である。

表現については，小学校で扱われるものは中学校でもすべて扱われる。Whyを除くopen-ended question (How, When, What, Where)も出現し，When is your birthday?やWhat do you want to be?などもすでに触れている。大よそ50表現くらいになるが，これらの表現が中学校の教科書ではどこで出現するのかを，中学校側が知っている，自ずと導入の仕方がこれまでと変わってくるは

ずである。また，将来的には中学校の教科書にもそのような情報が付加されることが求められるだろう。

5 終わりに

小学校において英語が教科となり，低学年で週2時間，高学年で週3時間となった場合，小学校での英語総学習時間は350時間となる。中学校の総学習時間である420時間に上積みされるとかなりの時間増だと思えるかもしれないが，インプットの量としてはどうか。母語習得や留学時の英語に触れる時間（2か月の留学で一日8時間として480時間）と比べると圧倒的に少ない。この時間だけでは決して高いコミュニケーション能力を育むことはできないだろう。インプット量の不足は，指導方法の工夫では補いきれるものではないからである。となると，これからの英語教師に求められるのはどのような力なのか。

答えは「自律的学習者の育成」ということにありそうである。すでに述べたように，香港では小学1年生からフォニックスを徹底的に学習するのだが，これは児童が一人で英語の本を読み，自ら学習を進めていくことができる力を養うことを目的としている。文字とその読み方を教えることが重要ということではない。その背後にしっかりとした教育理念があり，育てたい子ども像が明確であることが重要である。我が国においても，英語教師として，私たちは，子どもたちに英語を学ぶ真の面白さを伝えられ，子どもたちが高い動機，目的観をもって自律的に英語の学習を続けていく力を養うことができる「高い支援能力」が求められるだろう。とても大きな課題だが，英語教師にとってはとてもやりがいのある挑戦となるだろう。